

2022年度

事業報告書
及び
収支決算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

2022年度の事業報告

I. はじめに

2022年度はオミクロン株によるコロナ感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻、半導体部品の不足やサプライチェーンの混乱、原材料価格の高騰など当業界においても不安定な事業環境が続いた。このような状況の中で、ニューノーマル時代の多様性のある働き方の促進、緊張感が高まる国際情勢がもたらす経済安全保障やサプライチェーンの課題、さらには2022年4月に施行された改正地球温暖化対策推進法による2050年カーボンニュートラル実現等、これらの課題対応の重要性がこれまで以上に高まっている。

当協会が取り組むべき重点テーマとして、2022年5月に就任した真茅会長により、グリーン、デジタル、グローバルの観点から次の3点が示された。

1. 製品ライフサイクル全体を見据えた環境課題解決の加速
2. ニューノーマル時代の多様性に向けたDX化の推進
3. グローバル市場で求められる責任ある企業行動の促進

これらの重点テーマに対して、多様化、複雑化する環境課題に対応すべく、横断的な情報集約と活動の方向性を示す司令塔として「環境諮問委員会」を発足させ、また、新たに「地域パートナーシップ専門委員会」及び「責任ある企業行動検討委員会」を設置し、経済安全保障や人権デューディリジェンスなどの国際課題への取り組みを本格化させた。環境規制や国際問題が増える中、情報の収集と分析、ならびに業界としての対応がますます重要となり、協会活動の役割が高まった。

既存の委員会・部会の活動においても、上記のグリーン、デジタル、グローバルの領域ごとに課題と対応策を共有しながら、課題解決について議論を行った。委員会・部会の横連携を強化することにより、協会活動の活性化を図ることができた。

新型コロナウイルス感染拡大から3年目となった2022年度は、感染状況に応じて対面会議とオンライン会議を併用しつつ、着実に成果を出すWithコロナ時代の柔軟な働き方を実践した一年であった。

以下重点テーマに即して、2022年度の具体的な活動成果を述べる。

2022 年度の事業報告（概要版）

2022 年度の事業報告を以下、重点テーマに沿って、協会事業、及び各委員会・部会の主な事業活動について報告する。

1. 製品ライフサイクル全体を見据えた環境課題解決の加速（SDGs3,6,12,13,14 への貢献）

1-1 環境諮問委員会の設置と推進

環境課題が広範囲に及んでいるため、環境全体を俯瞰し重要課題への取組方針を検討し推進加速するため、環境領域の司令塔として環境諮問委員会を 2022 年 10 月に発足した。

「製品ライフサイクル全体を見据えた環境課題解決の加速」を推進すべく、中長期・包括的視点で環境領域全体を俯瞰し協会が活動すべき領域と不足している領域を見出し、各委員会・部会と連携を図ることを目的に活動を行った。具体的な活動としては①カーボンフットプリント(CFP)に関する他業界の動向と業界固有の CFP の検討を実施し、他の協会から講師を招いて講演会を実施した。②全世界の規制について調査を実施。その中から欧州の持続可能な製品のためのエコデザイン規則案（ESPR: Ecodesign for Sustainable Products Regulation）は特に重要との認識で、委員会・部会と連携して対応することを検討している。

1-2 脱炭素活動の推進

電機電子 4 団体(JBMIA,JEITA,JEMA,CIAJ)の温暖化対策連絡会によるカーボンニュートラル（CN）行動計画に継続して参加し、製品貢献フォローアップ調査を実施しその効果を報告した。2021 年度活動を開始した動脈物流では、ラストワンマイルの共同配送の対象地域を札幌を含む北海道全域に拡大し、車両数約 30%の削減効果がでていいる。静脈物流では、回収機交換システム運営効率化を目的に交換センターの業務確認会を実施し交換センターの在庫状況を把握し、その適正化に取り組んだ。動脈物流と静脈物流を合わせて CO2 排出削減に貢献することができた。省エネ関連では次期 ENERGY STAR や BLUE ANGEL の規格改定内容を想定した対応の検討を実施している。また、HP の省エネ情報発信コンテンツをより分かりやすくするための改訂作業を実施している。グリーン購入法の特定調達品目改訂については環境省等の行政機関との連携をはかり、改訂内容についてほぼ合意することができた。

1-3 循環型社会への貢献

プラスチックリサイクルでは、PMR(プラスチックマテリアルリサイクル)委員会を中心にプラスチックの回収とリサイクルの仕組みづくりの検討を実施した。特に、業界固有のトナーやインクが付着した使用済みプラスチックのリサイクルの検討と試験を実施し、その能力や課題をある程度明確にした。国内外でのリサイクル関連規制・ガイドでは、動向把握と各国の WEEE 情報を把握しガイドラインを発行した。リサイクル関連では、一部地域で実施している木製パレット共同バイオマス燃料再資源化処理は継続実施しており、数量は横ばいで推移している。またシュレッダー古紙については、培養土へのリサイクル等の調査を実施した。

1-4 環境汚染対応への貢献

環境汚染対応では、電機電子4団体の事業所関連廃棄物・リサイクル対策専門委員会による廃棄物フォローアップ調査を実施し廃棄物削減の実態を把握した。環境規制関連では4団体の製品化学物質専門委員会による情報共有とパブコメ等の対応を実施した。また、業界固有の材料関連については、各国の規制あるいは今後対象になる可能性のある物質・材料についての調査や関係団体と情報交換を実施し、汚染物質の削減推進と使用物質の安全性を考慮した各国の製品含有化学物質の規制情報を共有し対応を検討している。

2. ニューノーマル時代の多様性に向けたDX化の推進(SDGs 8,9へ貢献)

2-1 多様性に対応したデジタル化推進の基盤作り

働き方や業務プロセス、セキュリティ脅威が多様化している中で、どこからでも身近な場所での印刷を可能とするMFPゲートウェイ基盤と、デジタル技術を活用して紙文書と電子データの両面での真正性を保証するデータ真正性基盤について、具体化の検討を実施した。MFPゲートウェイ基盤検討では、PoC(Proof of Concept)を横浜みなどみらい地区を中心に12月から3月まで実施し、シーズ、ニーズ等の観点から提供基盤の有用性等を検証した。この検証に基づいて、2023年度本格運用に移行するかを検討していく。データ真正性基盤検討では、デモシステムを作成して、官公庁を中心に紙文書に真正性(トラスト)を付与できる仕組みを説明した。今後これを必要と考えている官公庁にさらに具体的なアプローチを行っていく。これらの基盤を社会実装することにより、社会全体のデジタル化を進めるための共通機能の一つとして位置付け、その整備と普及を協会として推進する。

2-2 ワールドワイドでの情報セキュリティの調査・提言活動

ワールドワイドでの情報セキュリティ規制情報の収集、分析は3地域(北米・南米、欧州・アフリカ・ロシア・中東、中国・アジア・オセアニア・日本)に分けて実施し、地域別のセキュリティ関連情報収集と調査活動を通じて、地域毎、あるいは各国の情報を共有し、必要に応じて意見書を提出した。国内では経済産業省サイバーセキュリティ関連の研究会に参加し要望や意見出しを実施した。また協会では標準化(JBMS)した事務機セキュリティプログラム(BMSec)の運用、維持とガイドラインの見直しを実施し、改訂版を策定した。さらにそのプログラムの国際標準化を進めている。

2-3 先端デジタル技術の調査と活用推進

AI関連では、AI関連対応検討WGを発足し活動を行い、AI報告書「AI倫理とAI規制の最新動向とAI利活用のために考慮すべき注意点」の作成を完了した。またAIによる自動翻訳では、電子写真分野、インクジェット分野、両分野の教師データによる三種類のアダプテーションエンジンを作成して評価した結果、既存の明細書を明晰化することにより精度向上を図ることが分かった。

2-4 取引電子化の普及促進

適格請求書制度への対応を意識した電子帳簿保存法スキャナ保存制度、電子取引の普及促進への取組みでは、国税庁へ提言活動を実施し、電子帳簿保存法に関する業界団体の取組や現場での状況などを伝え、国税庁への提言、ヒアリング、意見交換を実施した。また、より利用しやすい QR コードを協会標準である JBMS91 規格として制定し、周知・具現化活動として国税庁、中小企業庁への説明を実施した。

3. グローバル市場で求められる責任ある企業活動の促進(SDGs 8,9,10,12,17 への貢献)

3-1 通商分野における企業活動

国際通商課題の動向把握と情報収集では世界 6 地域（米国、ロシア・CIS、欧州、アフリカ・中近東、インド・アジア、中国）に分けて、重要項目の情報共有を図った。また、中国の「両用品目輸出管理条例」意見募集が公示され、CISTEC（安全保障貿易情報センター）が取り纏めた意見を通商委員会にて検討し、JBMTA と他の日本国内産業団体が連名して意見提出を行った。関税問題では、外務省、財務省、経済産業省に協力して働きかけたことにより、WCO HS 委員会におけるデータプロジェクターの新設分類決定がなされた。これにより、韓国がこれまで課していた 8% 関税を撤廃したことが確認された。また、経済安全保障問題、法令等国際通商課題については、関係省庁との連携及び関係委員会・部会で積極的な取り組みを行った。

3-2 サプライチェーンで求められる企業行動

サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの規範や課題などの対応では、新たに設置した「責任ある企業行動検討委員会」を中心に、人権 DD に関する取り組み状況・課題の共有、最新の人権に関する規制・動向等の情報共有と、専門家を交えた各社対応に対する意見交換などを実施した。

3-3 グローバルに貢献する事業活動

日・AESAN 統合基金 JAIF(Japan ASEAN Integration Found)を利用して「ASEAN Japan Partnership Program for EMC and Safety Conformity Assessment of MME (MultiMedia Equipment)」のタイトルで実施した。具体的には、情報機器の EMC(電磁両立性)、安全性に関する適合性評価技術のオンサイトコンサルティング、シンポジウム等の ASEAN への認証評価技術支援を実施した。ASEAN 技術者の認証に対する能力向上が実施でき、また ASEAN 関係者から高い評価をいただき、当初目的であった国際貢献に寄与することができた。2023 年 1 月末に完了した。

3-4 海外の知財環境変化への対応

WIPO GREEN、特許庁、JIPA の論説から SDGs 知財活動の分析を行った。また、EC サイトを含む模倣品への対応検討を実施した。

4. 協会運営の活性化とプレゼンスの向上

4-1 他業界団体、異業種との交流・情報交換

電機電子4団体、材料系工業会、印刷系工業会等と必要に応じた交流を実施した。また関係省庁とは具体的な課題に対して随時協議を行った。

4-2 新たな重要課題へ対応する委員会、部会活動

3つの重点テーマに対して、委員会・部会が取り組んでいる又はこれから取り組む領域、テーマ、活動概要及び課題を共有し、3つの領域(グリーン、デジタル、グローバル)で具体的な情報共有と今後共通で実施可能な項目等の検討を実施した。また、委員会・部会活動の活性化・効率化に向け、政策委員会の依頼により企画委員会が中心となり、委員会・部会の見える化に取り組んだ。

4-3 広報活動の拡充

委員会・部会活動の成果を6月7月に実施した成果発表会で11件の報告を行った。また各委員会・部会で主催したセミナー・講演会を実施した。

2022年度決算に伴う
貸借対照表
及び
損益計算書

2022年度決算に伴う貸借対照表及び損益計算書

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
(様式1-1)

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	474,377,083	474,979,212	△ 602,129
未収入金	19,610,656	40,536,733	△ 20,926,077
前払費用	3,322,749	3,300,978	21,771
未収消費税等	0	1,045,628	△ 1,045,628
前渡金	27,159,637	2,230,157	24,929,480
貯蔵品	89,370	85,398	3,972
流動資産合計	524,559,495	522,178,106	2,381,389
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当預金	26,790,000	19,620,000	7,170,000
退職給付引当預金	42,509,415	39,739,080	2,770,335
減価償却引当預金	29,057,440	27,943,776	1,113,664
事業安定化積立預金	108,000,000	108,000,000	0
特定資産合計	206,356,855	195,302,856	11,053,999
(3) その他固定資産			
建物	19,950,000	19,950,000	0
建物減価償却累計額	△ 15,834,835	△ 14,958,838	△ 875,997
什器備品	14,310,579	13,977,879	332,700
什器備品減価償却累計額	△ 13,474,605	△ 13,236,938	△ 237,667
商標権	662,180	758,440	△ 96,260
電話加入権	22,000	22,000	0
ソフトウェア	17,039,567	0	17,039,567
ソフトウェア仮勘定	414,000	0	414,000
有形リース資産	6,305,934	933,832	5,372,102
差入保証金	15,509,700	15,509,700	0
保険積立金	7,797,000	6,333,000	1,464,000
その他の固定資産合計	52,701,520	29,289,075	23,412,445
固定資産合計	259,058,375	224,591,931	34,466,444
資産合計	783,617,870	746,770,037	36,847,833
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,383,464	18,491,088	5,892,376
職員等預り金	881,695	737,597	144,098
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	3,727,061	0	3,727,061
賞与引当金	9,505,900	8,580,000	925,900
一年以内返済予定リース債務	1,707,187	203,603	1,503,584
前受金	32,301,736	32,081,736	220,000
流動負債合計	72,577,043	60,164,024	12,413,019
2. 固定負債			
リース債務	4,214,786	0	4,214,786
役員退任慰労引当金	26,790,000	19,620,000	7,170,000
退職給付引当金	42,509,415	39,739,080	2,770,335
固定負債合計	73,514,201	59,359,080	14,155,121
負債合計	146,091,244	119,523,104	26,568,140
III 正味財産の部			
一般正味財産	637,526,626	627,246,933	10,279,693
(うち特定資産への充当額)	(137,057,440)	(135,943,776)	(1,113,664)
正味財産合計	637,526,626	627,246,933	10,279,693

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負債及び正味財産合計	783,617,870	746,770,037	36,847,833

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増	減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	3,278	3,336	△	58
特定資産受取利息	3,278	3,336	△	58
受取入会金	200,000	200,000		0
受取入会金	200,000	200,000		0
受取会費	240,187,000	199,495,000		40,692,000
正会員受取会費	184,126,000	172,345,000		11,781,000
受取第一会費	15,400,000	0		15,400,000
受取第二会費	161,726,000	165,345,000	△	3,619,000
受取第三会費	7,000,000	7,000,000		0
特別会員受取会費	49,511,000	27,150,000		22,361,000
受取軽機械センター分担金	24,971,000	0		24,971,000
受取ISO分担金	18,540,000	21,150,000	△	2,610,000
受取IEC分担金	6,000,000	6,000,000		0
準会員受取会費	6,250,000	0		6,250,000
賛助会費受取会費	300,000	0		300,000
事業収益	23,617,554	40,632,042	△	17,014,488
資料等頒布事業収益	7,448,248	7,616,281	△	168,033
受託収益	16,169,306	33,015,761	△	16,846,455
受取補助金等	470,385	896,000	△	425,615
受取国庫補助金	0	896,000	△	896,000
受取民間補助金	470,385	0		470,385
受取負担金	39,230,000	36,685,156		2,544,844
受取事業参加負担金	39,230,000	36,685,156		2,544,844
雑収益	330,065	711,841	△	381,776
受取利息	7,093	6,954		139
雑収益	322,972	704,887	△	381,915
経常収益計	304,038,282	278,623,375		25,414,907
(2) 経常費用				
事業費	209,573,692	212,920,704	△	3,347,012
役員報酬	19,051,186	18,647,703		403,483
給与手当	35,207,827	37,721,545	△	2,513,718
臨時雇賃金	0	7,544,250	△	7,544,250
臨時雇賃金	0	7,544,250	△	7,544,250
役員退任慰労金	4,032,000	3,330,000		702,000
退職給付費用	1,090,000	1,434,960	△	344,960
法定福利費	10,576,345	10,395,311		181,034
福利厚生費	258,108	220,306		37,802
会議費	2,898,049	937,086		1,960,963
旅費交通費	12,181,665	1,140,265		11,041,400
通信運搬費	2,457,535	2,659,792	△	202,257
減価償却費	987,015	1,053,050	△	66,035
消耗什器備品費	1,615,552	1,176,477		439,075
資料費	411,209	506,206	△	94,997
修繕費	2,453,449	2,613,828	△	160,379
印刷製本費	1,732,129	1,305,556		426,573
光熱水料費	1,687,685	1,487,075		200,610
賃借料	7,721,438	7,039,856		681,582
地代家賃	24,788,003	24,637,739		150,264
保険料	169,730	1,560		168,170
諸謝金	13,352,720	16,758,799	△	3,406,079
租税公課	195	192		3

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払負担金	23,099,963	19,874,157	3,225,806
広報費	1,183,000	1,209,000	△ 26,000
委託費	40,614,425	49,094,918	△ 8,480,493
物品仕入費	189,000	538,200	△ 349,200
制作原価	0	3,972	△ 3,972
支払手数料	81,860	171,026	△ 89,166
諸会費	1,592,089	1,337,000	255,089
雑費	141,515	80,875	60,640
管理費	88,006,849	75,220,078	12,786,771
役員報酬	14,484,994	14,155,463	329,531
給料手当	25,673,039	21,889,493	3,783,546
役員退任慰労金	3,138,000	2,520,000	618,000
退職給付費用	1,680,335	1,630,730	49,605
派遣職員給与	1,505,017	4,419,862	△ 2,914,845
法定福利費	3,077,545	3,131,628	△ 54,083
福利厚生費	95,163	74,328	20,835
会議費	2,606,205	2,445,083	161,122
総会費	946,270	0	946,270
旅費交通費	1,501,765	702,293	799,472
通信運搬費	593,389	700,604	△ 107,215
減価償却費	2,177,529	2,487,841	△ 310,312
消耗什器備品費	293,976	224,912	69,064
資料費	702,793	287,893	414,900
修繕費	769,501	763,194	6,307
印刷製本費	647,321	815,408	△ 168,087
光熱水料費	490,971	434,204	56,767
賃借料	2,905,716	2,484,157	421,559
地代家賃	6,337,417	6,487,683	△ 150,266
保険料	14,920	14,920	0
諸謝金	4,025,412	3,218,000	807,412
租税公課	75,583	85,372	△ 9,789
広報費	74,000	104,000	△ 30,000
委託費	10,803,500	2,671,250	8,132,250
支払手数料	1,018,181	430,383	587,798
支払利息	40,503	34,202	6,301
渉外費	388,056	143,515	244,541
諸会費	1,724,306	1,668,154	56,152
雑費	215,442	1,195,506	△ 980,064
経常費用計	297,580,541	288,140,782	9,439,759
評価調整前増減額	6,457,741	△ 9,517,407	15,975,148
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,457,741	△ 9,517,407	15,975,148
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	3,891,952	3,232,422	659,530
為替差益	3,891,952	3,232,422	659,530
経常外収益計	3,891,952	3,232,422	659,530
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	3,891,952	3,232,422	659,530
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,349,693	△ 6,284,985	16,634,678
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	10,279,693	△ 6,354,985	16,634,678
一般正味財産期首残高	627,246,933	633,601,918	△ 6,354,985
一般正味財産期末残高	637,526,626	627,246,933	10,279,693
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ	正味財産期末残高			
	正味財産期末残高	637,526,626	627,246,933	10,279,693